

※ 処 理 事 項	発信年月日		整理番号	事務所	管 理 番 号	申告区分		
	通信日付印	確認						
令和 年 月 日 (あて先) 益城町長					法人番号	申告年月日		
所在地 <small>本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記</small>				この申告の基礎	1. 法人税の令和 年 月 日 の修正申告書の提出による 法人税の令和 年 月 日 の更正、決定、再更正による。			
(ふりがな) 法人名				事業種目				
(ふりがな) 代表者 氏名	(ふりがな) 経理責任者 氏名	期末現在の資本金の額 又は出資金の額			兆 十億 百万 千 円			
期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額								
期末現在の資本金等の額								
令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの事業年度分の町民税の申告書 ※								
摘要				課税標準	法 人 税 割 額			
				税率(100)				
(使途秘匿金税額等)				①				
法人税法の規定によって計算した法人税額								
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額				②				
還付法人税額等の控除額				③				
退職年金等積立金に係る法人税額				④				
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④				⑤	0 0 0			
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 (⑤ × ⑯) となる法人税額及びその法人税割額				⑥	0 0 0			
市町村民税の特定寄附金税額控除額				⑦				
税額控除超過額相当額の加算額				⑧				
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額				⑨				
外国の法人税等の額の控除額				⑩				
仮装経理に基づく法人税割額の控除額				⑪				
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪ 又は ⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪				⑫	0 0			
既に納付の確定した当期分の法人税割額				⑬	0 0			
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額				⑭				
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭				⑮	0 0			
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	月	円 × ⑯ / 12	⑰	0 0		
既に納付の確定した当期分の均等割額				⑱	0 0			
この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰				⑲	0 0			
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲				⑳	0 0			
⑳のうち見込納付額				㉑				
差引 ⑳-㉑				㉒				
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等				分割基準	当該市町村分の均等割額 の税率適用区分に 依る従業者数			
名称		事務所、事業所又は寮等の所在地		当該法人の全従業者数 左のうち当該市町村分の従業者数 人	人			
合計				㉓ 人	㉔ 人	㉕ 人		
指定都市に申告する場合の⑯の計算	区名	※ 月数 区コード	従業者数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
			人	円 0 0	解散の日	年 月 日		
			人	円 0 0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
			人	円 0 0	法人税の期末現在の資本金等の額	年 月 日		
			人	円 0 0	この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の处分の有無	有・無
			人	円 0 0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店		
			人	円 0 0		口座番号(普通・当座)		
			人	円 0 0	還付請求税額	十億 兆 百 千 円		
			人	円 0 0	法第15条の4の徵収猶予を受けようとする税額			